株主の皆様へ

「第43回定時株主総会招集ご通知」に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第43回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.yasue.co.jp）に掲載しております。

株式会社　安江工務店

（証券コード1439）

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃ

当連結会計年度に株式取得により株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（2）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

（3）会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産　……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品　　……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産　……定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物　10～39年

ロ. 無形固定資産　……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間５年に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ロ. 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

⑥その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	40,225千円
土地	168,812千円
計	209,038千円

②担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	8,100千円
長期借入金	65,725千円
計	73,825千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　240,774千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,305,500株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　8,160株

(3) 配当に関する事項

①配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年３月10日取締役会	普通株式	29,152	31	平成28年12月31日	平成29年３月13日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年３月９日取締役会	普通株式	56,033	繰越利益剰余金	43	平成29年12月31日	平成30年３月13日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

主に設備投資に必要な資金の調達を目的として、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

営業債権である、完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

また、法人顧客新規取引の開始にあたっては、原則信用調査を行い取引条件を含め取引の可否について判断をしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、時価を把握し、財務状況等を確認しております。

営業債務である工事未払金及び未払金は概ね２か月以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主に固定金利で調達しており、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権を各部門において、顧客案件ごとに回収期日及び残高を管理しております。

また、定期的にヒアリングを実施し回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

法人顧客新規取引の開始に当たっては、与信管理規程に従い、原則として受注先の信用調査を行い、取引条件を含め、取引の可否について社長決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制をとっております。

ロ．市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、随時に資金繰状況を把握して管理するとともに、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	885,909	885,909	－
(2) 完成工事未収入金	90,553	90,553	－
(3) 投資有価証券	14,349	14,349	－
資産計	990,812	990,812	－
(1) 工事未払金	299,603	299,603	－
(2) 未払金	48,517	48,517	－
(3) 未払法人税等	3,892	3,892	－
(4) 長期借入金　※	539,011	544,038	△5,027
負債計	891,024	896,052	△5,027

※１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 工事未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

５．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　1,021円01銭

１株当たり当期純利益　　42円15銭

６．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成30年２月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

（2）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

100,000株（上限）

③株式の取得価額の総額

140,000千円（上限）

④取得期間

平成30年２月９日～平成30年８月８日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

7.その他の注記

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃ

事業の内容　　住宅リフォーム・リノベーション
住宅新築、店舗工事、外構工事

②企業結合を行った主な理由

自然素材を前面に打ち出した住宅リフォームについての提案力やデザイン性、施工ノウハウの共有、また、共同仕入れによる原価の低減等により、売上及び利益の拡大を図るものであります。

③企業結合日（株式取得日）

平成29年９月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃ

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率　　―%

取得後の議決権比率　100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃの発行済株式の全部を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年10月１日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,000千円
取得原価		14,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　3,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額
16,304千円

②発生原因
取得原価が被取得企業の純資産の当社の持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	3,050千円
固定資産	17,271千円
資産合計	20,321千円
流動負債	9,217千円
固定負債	13,409千円
負債合計	22,626千円

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式……移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産　……個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品　　……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ……定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～35年
構築物	10～20年
工具器具・備品	５～20年

②無形固定資産 ……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間５年に基づいております。

（3）引当金の計上基準

①賞与引当金　……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

②完成工事補償引当金……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。

③工事損失引当金…… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
①担保に供している資産

建物	40,225千円
土地	168,812千円
計	209,038千円

②担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	8,100千円
長期借入金	65,725千円
計	73,825千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　229,201千円

(3) 当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における借入未実行残高等は、次の通りであります。

当座貸越限度額の総額	600,000千円
借入実行残高	－
差引額	600,000千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業外収益	57千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,400株

5．税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因内訳

繰延税金資産	
完成工事補償引当金	8,501千円
賞与引当金	8,464
差入保証金	2,090
未払事業税	1,039
投資有価証券評価損	486
その他	3,886
繰延税金資産小計	24,468
評価性引当額	△2,577
繰延税金資産合計	21,891
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,381
特別償却準備金	889
繰延税金負債合計	2,271
繰延税金資産純額	19,620

6．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名前	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社Ｎ－Ｂａｓｉｃ	所有直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	30,000	関係会社短期貸付金	30,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主の近親者	安江行彦	—	当社代表取締役社長の父	自宅リフォーム	15,370	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．価格その他の取引条件については、他の顧客の取引価格を勘案して決定しております。

2．取引金額には消費税等は含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,023円60銭

1株当たり当期純利益　44円84銭

8．重要な後発事象に関する注記

当社は、平成30年２月８日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

（2）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

100,000株（上限）

③株式の取得価額の総額

140,000千円（上限）

④取得期間

平成30年２月９日～平成30年８月８日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付